

# 平成30年度 第4回 全国健康保険協会熊本支部評議会

開催日時：平成30年12月18日（火）14：00から16：00

開催場所：水前寺センタービル5階会議室

（熊本市中央区水前寺1丁目20-22 水前寺センタービル5階）

## 議題

1. 平成30年度 熊本支部の上期進捗状況と下期の計画について
2. 平成31年度 全国健康保険協会事業計画（案）について
3. 平成31年度 熊本支部事業計画の方向性及び予算（保険者機能強化予算）について
4. 報告
  - ・ 第94回運営委員会報告
5. その他
  - ・ 今後の運営委員会・支部評議会のスケジュールについて



全国健康保険協会

協会けんぽ

熊本支部

---

# 議題 1

## 平成30年度 熊本支部の上期進捗状況と下期の計画について

<別紙 1 参照>

分野	実施内容等
<p>1. 基盤的保険者機能関係</p>	<p>(1) 現金給付の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 傷病手当金・出産手当金の審査の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険給付の適正化のため、傷病手当金・出産手当金の申請のうち資格取得直後の申請や標準報酬月額が83万円以上である申請について、審査を強化する。特に、現金給付を受給するための資格取得が疑われる申請について重点的に審査を行う。審査で不正の疑いのある事案については、保険給付適正化プロジェクトチーム会議において支給の適否を判断するとともに、必要に応じ事業主への立入検査を実施するなど、不正請求を防止する。</li> <li>○ 傷病手当金と障害年金等の併給調整について、会計検査院からの指摘も踏まえ、確実に実施する。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 効果的なレセプト点検の推進  <b>【KPI】</b> 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率：対前年度以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資格点検は、計画的な医療機関照会等を実施し、的確な返納処理を行う。</li> <li>② 外傷点検は、業務上及び第三者行為に該当するレセプトをシステムから効率的に抽出を行い、特に交通事故等が原因による損害賠償金債権は損害保険会社等に対して早期に折衝を図り確実な債権回収を行う。</li> <li>③ 内容点検は、点検効果向上計画を引き続き策定・実施し、支払基金と連携しながら点検効果額の向上を目指す。具体的には、自動点検等システムを活用した効率的な点検を充実させるとともに、点検員のスキルアップを図るために、査定事例の勉強会等を実施する。また、内容点検の一部を外部委託し、支部が行う内容点検を充実させるとともに点検業者のノウハウを取得し活用することでより一層の点検効果額の向上を目指す。</li> <li>④ 加入者の健康保持増進及び医療費適正化のため、多受診者に対し適正受診指導を実施する。</li> </ul>

分野	実施内容等
<p>1. 基盤的保険者機能関係</p>	<p>(3) 柔道整復施術療養費の照会業務の強化  <b>【KPI】</b> 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合：対前年度以下</p> <p>① 柔道整復施術療養費の適正化のため、多部位や頻回の申請について、加入者に対する文書照会を強化するとともに、いわゆる「部位ころがし」と呼ばれる、負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診に対する照会を強化する。また、照会時には、パンフレットを同封し受診についての正しい知識を普及させるための広報を実施する。照会后においては結果を分析し、適宜、厚生局に情報提供を行うことで、さらなる適正化につなげる。</p> <p>(4) 返納金債権の発生防止のための保険証の回収強化、債権回収業務の推進</p> <p>① 保険証回収強化  <b>【KPI】</b> 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率：96.0%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 債権発生防止のため、資格喪失した加入者に対して文書や電話による催告を積極的に行い、保険証の回収を強化する。</li> <li>○ 一般被保険者分は、事業主に対し、文書・電話等により今後の保険証の確実な添付について協力を依頼する。</li> </ul> <p>② 積極的な債権管理・回収業務の推進  <b>【KPI】</b> 返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率：対前年度以上          医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合：対前年度以下</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各債権に応じた債権回収方法として文書・電話・訪問勧奨を効果的・効率的に実施する。</li> <li>○ 資格喪失後受診による返納金債権については、国保保険者との保険者間調整を積極的に活用し、回収に努める。</li> <li>○ 支払督促等法的手続きを活用する。</li> </ul> <p>(5) サービス水準の向上  <b>【KPI】</b> サービススタンダードの達成状況：100%          現金給付等の申請に係る郵送化率：87.0%以上</p>

分野	実施内容等
1. 基盤的保険者機能関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>① お客様満足度調査等を実施し、加入者等のご意見や苦情等から加入者目線で創意工夫したサービス改善に取り組む、更なるお客様の満足度向上に取り組む。</li> <li>② 業務・刷新システムの機能を有効に活用し業務の迅速化・効率化を図るとともに事務処理誤りを防止する。</li> <li>③ 傷病手当金等の現金給付は、支給申請の受付から給付金の振込までの期間を10営業日以内と定めるサービススタンダード100%を継続実施する。</li> <li>④ インターネットを活用した医療費の情報提供サービスが利用できることを周知する。今後本部で計画されているPHR(Personal Health Record)構築を見据え、ID取得件数を伸ばしていく。</li> <li>⑤ 任意継続被保険者の保険料納付は、口座振替や前納による納付の利用を促進する。</li> <li>⑥ 窓口職員の業務遂行能力の向上を図り、効率的・効果的なサービスを提供する。</li> <li>⑦ 届書・申請書作成支援サービスが利用できることを周知し、郵送化率を高める。</li> </ul> <p>(6) 限度額適用認定証の利用促進  <b>【KPI】</b> 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合：84.0%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 限度額適用認定証の利用により加入者の医療機関窓口での負担が軽減されることから、事業主や健康保険委員等に対してチラシやリーフレットによる広報を実施するとともに、地域の医療機関と連携し、医療機関の窓口へ限度額適用認定申請書を配置し、申請代行を推進するなど利用促進を図る。</li> <li>② 高額療養費の未請求者に対して、あらかじめ申請内容を印字した高額療養費支給申請書を送付（ターンアラウンド）し、支給手続きを勧奨する。</li> </ul>

分野	実施内容等
<p>1. 基盤的保険者機能関係</p>	<p>(7) 被扶養者資格の再確認の徹底                  【KPI】被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率：87.0%以上</p> <p>○ 高齢者医療費に係る拠出金等の適正化および無資格受診防止を目的とした被扶養者資格の再確認を日本年金機構との連携のもと、事業主の協力を得つつ、的確に実施する。また、対象事業所からの回答率を高めるため、未提出事業所への勧奨による回答率の向上、未送達事業所の調査による送達の徹底を行う。</p> <p>(8) オンライン資格確認の利用率向上に向けた対応                  【KPI】現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率：65.0%以上</p> <p>○ 現在、協会けんぽが独自に実施している、医療機関における資格確認事業については、引き続き利用率向上を図る。</p>
<p>2. 戦略的保険者機能関係</p>	<p>(1) ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供                  「ヘルスター通信簿」を活用し、事業所単位での健康づくりの取り組みを推進する。ヘルスター健康宣言事業所に対しては、支援の在り方やかわり方の手法の標準化を図る。</p> <p>(2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施                  上位目標：糖尿病に起因する新規人工透析者を減少させる。                  健診・保健指導結果やレセプトデータ、受診状況等の分析結果を活用して、事業所・加入者の特性や課題の把握に努めるとともに、システムの機能を最大限活用し、効率的かつ効果的な保健事業を進める。</p> <p>① 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の目標：55.9% 169,565人</p> <p>○ 被保険者（40歳以上）（受診対象者数： 238,824人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防健診 【KPI】実施率 57.0%（実施見込者数： 136,130人）</li> <li>・事業者健診データ 【KPI】取得率 7.0%（取得見込者数： 16,718人）</li> </ul> <p>○ 被扶養者（受診対象者数： 64,295人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査 【KPI】実施率 26.0%（実施見込者数： 16,717人）</li> </ul>

分野	実施内容等
<p>2. 戦略的保険者機能関係</p>	<p>①-1 健診の受診勧奨対策                      &lt;被保険者の健診受診率向上に向けた施策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活習慣病予防健診実施機関の契約を増やし、受診環境を整える。(上期)</li> <li>○ ヘルスター健康宣言やヘルスター認定制度及びインセンティブ制度などの説明を丁寧に行うことにより事業主の理解を深め、健診受診や事業者健診データの提供に結び付ける。</li> <li>○ 生活習慣病予防健診未利用事業所への訪問勧奨を強化することにより、生活習慣病予防健診受診率向上及び事業者健診データ取得率向上をめざす。</li> <li>○ 任意継続被保険者および新規適用事業所加入者については、資格取得後早急に健診案内を送付することで受診率向上に繋げる。</li> <li>○ 商工会との連携により、会員事業所を対象とした集団健診を実施することで健診機関の少ない地区の受診率向上に繋げる。</li> <li>○ 生活習慣病予防健診受診勧奨および事業者健診データ取得について、委託事業により文書・電話による勧奨を実施する。</li> </ul> <p>&lt;被扶養者の健診受診率向上に向けた施策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治体との連携の効果を活かし、市町村が行うがん検診との連携強化を徹底する。</li> <li>○ 協会主催の集団健診においては、実施日数・会場数を増やし、また「オプション健診」など実施することで加入者のニーズに応え、受診者の増加を図る。</li> </ul> <p>② 特定保健指導の実施率目標 【KPI】 24.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被保険者（受診対象者数：32,100人）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定保健指導 実施率 25.5%（実施見込み人数 8,185人）                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>（内訳）協会保健師実施分 13.5%（実施見込者数：4,333人）</li> <li>アウトソーシング分 12.0%（実施見込者数：3,852人）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 被扶養者（受診対象者数：1,500人）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定保健指導 実施率 10.0%（実施見込者数：150人）</li> </ul> </li> </ul>

分野	実施内容等
<p>2. 戦略的保険者機能関係</p>	<p>②-1保健指導の受診勧奨対策                      &lt;被保険者の特定保健指導受診勧奨対策&gt;                      【協会保健師実施分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象事業所について、過去の受け入れ状況および保健指導未実施理由等確認し、効率的・効果的な勧奨を行う。</li> <li>○ 受入れの悪い事業所に対しては、電話や訪問により必要性を訴え、特定保健指導実施に結び付ける。</li> <li>○ 特定保健指導実施者のスキルアップと特定保健指導の質の向上を図るため、計画的に研修会を行うとともに適宜事例検討や好事例の共有を行う。</li> </ul> <p>【アウトソーシング分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健診当日の特定保健指導を推進し、対象者が受けやすい環境を整える。</li> <li>○ 健診当日に初回面談を実施することにより、実施率100%を目指して月ごとの具体的な数値目標を策定してもらい、進捗管理を徹底する。</li> <li>○ バス健診を実施している委託機関に対し、初回面談分割実施を働きかけ、健診当日の特定保健指導を実現することで、実施率向上に繋げる。</li> <li>○ 特定保健指導の委託をしていない健診機関に対し、健診当日の初回面談実施体制をとってもらった上で、委託を進める。</li> </ul> <p>&lt;被扶養者の特定保健指導受診勧奨対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会主催特定健診実施実績のある健診機関に対しては、健診当日の初回面談を含めた実施を依頼する。</li> <li>○ 市町村のがん検診と同時実施の特定健診において、健診当日の初回面談が実施できるよう、健診機関や市町村との連携をすすめる。</li> </ul> <p>③ 重症化予防対策の推進                      【KPI】受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合：11.5%（196人）以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨実施予定人数 1,700人</li> <li>○ 生活習慣病の重症化を防ぐため、要治療域と判定されながら治療していない者に対して、確実に医療に繋げる取り組みを行う。</li> </ul>



分野	実施内容等
<p>2. 戦略的保険者機能関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 糖尿病性腎症に係る重症化予防事業予定人数 100人</li> <li>○ 糖尿病性腎症患者の透析導入を防ぐために熊本県版糖尿病性腎症対策プログラムを軸として、医師会・医療機関との連携のもと、主治医の指示に基づく保健指導を行う。</li> </ul> <p>④ 健康経営（コラボヘルスの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ヘルスター通信簿」や、「ヘルスター宣言事業」などを活用し、事業主への積極的な働きかけを行うなど、事業主の主体的な取り組み（コラボヘルス）を促す。</li> <li>○ 健康経営セミナー、フォローアップ実践セミナーなど、健康経営を目指す事業所の支援を行う。</li> </ul> <p>(3) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進 【KPI】 広報活動における加入者理解率の平均：対前年度以上</p> <p>協会の取り組みや医療の情報を加入者・事業主のみならず、協会の発信力を広げるため一般の方々への広報を推進するとともに、加入者から直接意見を聴く、双方向の取り組みを進める。</p> <p>① 保健事業や医療費適正化など保険者機能を発揮した協会の取り組みや、地域ごとの医療提供体制や健診受診率等を「見える化」した情報をタイムリーに加入者・事業主に発信し、ヘルスリテラシーや医療費に対する関心を持ってもらい自発的な取り組みを促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ メールマガジンの登録者数を増やすため、大規模事業所の加入者に対し、事業所を通じて強く働きかける。</li> <li>○ ホームページアクセス数に注目し、内容の充実を図り真に加入者・事業主が必要としている情報の発信を工夫する。</li> <li>○ アンケート調査（理解度調査）等による加入者からの直接意見を踏まえた広報を行う。</li> <li>○ 加入者にメリットのある制度の認知率アップのため支部独自のチラシ・リーフレットを作成し、丁寧なお知らせを行う。</li> </ul> <p>② 加入者・事業主のみならず、広く県民一般の方々に対しても、メディアを有効に活用した広報を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政・経済団体・メディア含めた「オール熊本」の連携による「健康寿命の延伸」をキーワードとした疾病予防に向けた取り組みについて、県民に直接届く広報を継続して実施する。</li> </ul>

分野	実施内容等
2. 戦略的保険者機能関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療機関の適切利用、はしご受診の防止等の医療・介護サービスを適正利用、柔道整復施術療養費の適正化のための啓発を行う。</li> <li>○ 県や市町村及び、関係団体が行う健康セミナー・イベント等に共同参画し、協会の取り組み等を紹介するなど広く関係者に存在感を示して行く。</li> </ul> <p>③ 健康保険委員の活動強化と委嘱者数拡大 【KPI】全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合：51.0%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ より一層健康保険事業の推進に必要な活動を行っていただくため、研修や広報活動等を通じて健康保険事業に対する理解の促進等を行い、健康保険委員活動の支援を行う。</li> <li>○ 事業所の規模に応じた健康保険委員の委嘱拡大を戦略的に進める。</li> </ul> <p>(4) ジェネリック医薬品の更なる使用促進 【KPI】ジェネリック医薬品使用割合：76.4%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 健康保険委員や健康宣言事業所等を中心に事業所を介し加入者に対してジェネリック医薬品の情報を発信する。</li> <li>② ジェネリックシール等本部作成ツールの積極的な配布による促進を図るとともに、自己負担額軽減額効果通により使用促進を図る。</li> <li>③ 医療機関・調剤薬局に対しては、県薬剤師会と連携したセミナーの開催など啓発活動の展開による促進を図るとともに、医療機関・調剤薬局毎の使用割合等のデータ（ジェネリックカルテ）を活用し、訪問勧奨を行うなど働きかけを強化する。</li> <li>④ 県をはじめ関係機関に対しても積極的な働きかけを行うとともに各種協議会等の場で意見発信を行う。</li> </ul>

分野	実施内容等
<p>2. 戦略的保険者機能関係</p>	<p>(5) インセンティブ制度の本格導入</p> <p>① 新たに平成30年度から導入する制度であることから、制度の周知広報を丁寧に行うとともに、業績評価の視点から進捗管理目標として掲げ、能動的に管理していく。</p> <p>(6) 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ</p> <p>【KPI】他の被用者保険との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率：90.0%以上</p> <p>【KPI】「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を実施する。</p> <p>① 地域医療への関与</p> <p>県や市等が設置する健康づくりに関する検討会等に対して、加入者・事業主を代表する立場で関与し、他の保険者と連携しながら関係機関への働きかけや意見発信を行い、地域医療に貢献する。</p> <p>○ 地域医療構想調整会議等の医療提供体制に係る協議の場において他の保険者とデータを共有し分析を行い、加入者・事業主の意見を反映した意見発信を行う。</p> <p>② 調査研究の推進等</p> <p>保険者機能強化アクションプラン（第4期）に沿って、医療の質の向上、効率化の観点を踏まえ、その成果を施策に反映できる調査研究を行う。</p> <p>○ 本部提供の各種情報リストや医療費分析マニュアル、及び地域ごとの診療行為別の標準化レセプト出現比（SCR）分析ツールや地域医療を見える化したデータベースを活用し、地域別の医療提供の実態把握、地域差の要因分析を行い、加入者や事業主への情報提供を行う。</p> <p>○ 外部有識者との連携協力を図り、医療・介護に関する情報の収集・分析・提供への組織的対応の強化を図る。</p>
<p>3. 組織体制関係</p>	<p>(1) 評議会の開催及び適切な運営</p> <p>評議会において、協会運営に対する意見を聴取するとともに、定期的に支部の事業進捗状況を報告することにより、効果的な事業推進に繋がる意見発言が出やすい環境づくりを行う。</p> <p>(2) 業務の効率化・平準化・簡素化推進による要員配置見直し実施</p> <p>業務の効率化・平準化・簡素化を推し進めることにより、基盤的業務から戦略的業務へウエイトを移行する。</p>

分野	実施内容等
3. 組織体制関係	<p>(3) 組織や人事制度の適切な運営と改革 職員が事業所・医療機関・関係団体訪問を行う際には、標準シート（仮称）を活用し、全グループにまたがる必要事項の説明を行うことにより、営業力・発信力・訴求力のさらなる向上をめざす。</p> <p>① 組織運営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支部における各グループ及び各チーム、各種委員会、プロジェクト等において、主担当・副担当をおき、職員自らが考え、具体的な実行提案が出来るような組織づくりを推進し、組織力強化を図る。</li> <li>○ 業務推進項目においては、確実な進捗管理を行い、課題を抽出し、適切な評価を行う。</li> </ul> <p>② 協会理念を實踐できる組織風土・文化の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 役割定義を明確化した人事制度の運用・活用を通じて組織目標達成のための個人目標の設定・面談、中間ヒアリングを行い、適切な評価につなげ、目標達成のための仕組みを定着させる。</li> </ul> <p>③ コンプライアンス・個人情報保護等の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンプライアンス計画を立案し、その計画に基づいて研修・自己点検を行い、その遵守を徹底するとともに定期的に委員会を開催し支部の状況等を確認・改善する。</li> <li>○ 個人情報保護については、パスワードの設定や暗号化等の点検を定期的に行うとともに、保有状況と管理ルールを常時点検し、自主点検の点検項目を強化し、情報の保護を徹底する。</li> </ul> <p>④ リスク管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本部及び、隣県支部と連動し、大規模災害等が発生した場合であっても協会事業の継続・早期の復旧を図るための計画整備を進める。</li> <li>○ 来訪者、並びに職員の安全を確保するため、災害時支部初動対応マニュアルに基づいた危機管理の実践的な訓練・対策協議をテナントビル所有者側も含めて行う。</li> <li>○ 自主点検の指摘事項や支部活性化プロジェクト委員会の提案、並びにお客様の声に基づき、定期的な支部保有リスクの洗い出しを行い、対応策を協議の上で迅速な対応に努める。</li> </ul>

分野	実施内容等
3. 組織体制関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さらに、事態深刻化に備え、リスク管理委員会の開催や支部における役割等を明確にするなどリスク管理体制の整備を進める。</li> <li>⑤ 事務処理誤りの発生防止             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職員一人一人が発生防止に対する意識を高めるために各グループにて定期的なミーティング・勉強会を行う。</li> <li>○ 支部活性化プロジェクト委員会の中で情報の共有と支部全体の防止策の協議を行う。</li> <li>○ 定期異動と併せて支部独自の強化月間を設定し、発生防止のための意識の高揚を図る。</li> </ul> </li> <li>(4) 人材育成の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>① ○JT、集合研修、自己啓発を効果的に組み合わせた中で人材育成策を展開し、「自ら育つ」という成長意欲を持ち、責任感を持って創造的な活動ができる人材を育成する。</li> <li>② 全職員による事業所・関係団体訪問を通じて、関係機関と調整・協働ができる交渉力を持った人材、関係する協議会等において適切な意見発信のできる人材を育成する。</li> <li>③ 専門的な知識の習得のため、関係団体等の主催する研修会への積極的な参加、また自己研鑽のための本部幹旋の通信講座の受講を推進する。</li> </ul> </li> <li>(5) 経費の節減等の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 予算・実績管理の徹底                 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 毎月の実績管理を確実に実行し、定期的に進捗状況を報告し、計画的な事業推進に努める。</li> <li>○ 事業終了後は事業評価を確実に実行する。</li> <li>○ 適切な入札等を厳正に行う。</li> </ul> </li> <li>② 超過勤務の適正化に努め、結果として経費節減となるよう業務管理を行う。</li> <li>③ ペーパーレスの推進                 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 業務・システム刷新の目的であるペーパーレスによる経費削減を推進する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

---

## 議題 2

# 平成31年度 全国健康保険協会事業計画（案）について

## 平成31年度全国健康保険協会事業計画の概要（案）

### 平成31年度事業計画のコンセプト

- 平成30年度から保険者機能強化アクションプラン（第4期）がスタートした。同プランでは、3年後を見据えたKPIを定めており、各年度の事業計画では、それを単年度の進捗に置き換えることとしている。このため、平成31年度においては、保険者機能の発揮を確実なものとするため、平成30年度における各取組の進捗状況をKPIの達成状況等により把握・検証した上で、平成31年度の目標を定め、保険者機能強化アクションプラン（第4期）の最終年度である平成32年度に確実にKPIを達成できるよう、保険者機能強化アクションプラン（第4期）及び第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき取組を着実に実施する。
- また、平成31年度に、今後の現金給付等に係る業務処理体制全体の見直しを行う業務改革検討プロジェクトを推進する。
- なお、社会保障制度改革の具体策等を盛り込んだ「行程表」が策定される予定であること、国が定めるジェネリック医薬品使用割合の80%達成期限の前年度であること等の背景事情に十分留意しつつ、取組を進める必要がある。

## 平成31年度全国健康保険協会事業計画の概要（案）

### （1）基盤的保険者機能

#### 【目的・目標】

基盤的保険者機能を盤石なものとするため、現金給付等の業務の標準化・簡素化・効率化を徹底する。併せて、日々の業務量の多寡や優先度に応じた柔軟な業務処理体制を構築し、業務の生産性を向上させるとともに、次期システム構想を見据えた業務処理体制の見直しを進める。

#### 【主な重点施策】

- **現金給付の適正化の推進、効果的なレセプト点検の推進**
  - ・現金給付を受給するためだけの資格取得が疑われる申請の重点審査
  - ・傷病手当金と障害年金等の併給調整の確実な実施
  - ・システムを活用した効果的なレセプト点検の推進
- **新規返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進**
  - ・資格喪失処理後、すみやかな保険証返納回収の徹底
  - ・債権の早期回収と、保険者間調整及び法的手続きによる返納金債権回収率の向上
- **業務改革の推進に向けた取組**
  - ・次期システム構想を見据えた業務処理体制の見直しを行う業務改革検討プロジェクトを推進する。



## (2) 戦略的保険者機能

### 【目的・目標】

戦略的保険者機能の発揮をより確実なものとするため、第4期保険者機能強化アクションプラン、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組を着実に実施するとともに、ビックデータを活用するなどして、将来を見据えた戦略的な対応を検討する。

### 【戦略的保険者機能の発揮により実現すべき目標】

- I 医療等の質や効率性の向上
- II 加入者の健康度を高めること
- III 医療費等の適正化

### 【主な重点施策】

- **ビックデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供**
  - ・事業所単位での健康・医療データの提供に係るツールの標準化
- **データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施**
  - i) **特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上**
    - ・特定健診受診率が低迷している支部の底上げを図るための調査研究の実施
    - ・調査結果を踏まえた支部別スコアリングレポートのブラッシュアップ
  - ii) **特定保健指導の実施率の向上**
    - ・新たな特定保健指導の手法の検討及び効果の検証
  - iii) **重症化予防対策の推進**
    - ・未治療者に対する医療機関への受診勧奨の確実な実施
  - iv) **コラボヘルスの推進**
    - ・事業所健康度診断（事業所カルテ）の標準化等による事業所ごとのフォローアップの強化
- **ジェネリック医薬品の使用促進**
  - ・阻害要因の分析を踏まえた医療機関・調剤薬局へのアプローチの実施
- **地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信**
  - ・外部有識者を活用した協会保有のレセプトデータ等の分析
  - ・社会保障制度改革の「行程表」が策定された場合の具体化に向けた意見発信

### (3) 組織・運営体制の強化

#### 【目的・目標】

保険者機能の基盤となる組織体制について、標準人員に基づき人的資源の最適配分を行うとともに、OJTを中心に据えた各種研修の充実により、自ら育ち組織を変えていける人材を育成する。また、内部統制の強化及びシステム運営の強化を行う。

#### 【主な重点施策】

- **人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置**
  - ・移行計画の最終年度における標準人員に基づく人員配置
  - ・業務の効率化等の状況を踏まえた標準人員の見直しの検討
- **OJTを中心とした人材育成**
  - ・OJTを中心とした効果的な研修の組み合わせによる組織基盤の底上げ
  - ・戦略的保険者機能の更なる発揮に向けた人材育成の仕組みについての検討
- **内部統制の強化に向けた取組**
  - ・内部統制を強化するための体制整備の検討に着手
- **システム関連の取組**
  - ・次期システム構想の検討に着手
  - ・オンライン資格確認等の制度改正に向けたシステム開発の実施

---

○平成31年度 全国健康保険協会事業計画（案）

<別紙>

運営委員会（第94回）「資料2-2」参照

---

## 議題 3

平成31年度

熊本支部事業計画の方向性及び予算（保険者機能強化予算）について

### 3－(1) . 平成30年度と平成31年度の支部事業計画 KPI (案)

分野	平成31年度 支部事業計画 (案) 【KPI】	平成30年度 支部事業計画 【KPI】
1. 基盤的保険者機能関係	<b>現金給付の適正化の推進</b> ※KPIの設定なし	<b>現金給付の適正化の推進</b> ※KPIの設定なし
	<b>効果的なレセプト点検の推進</b> 【KPI】 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について <b>対前年度以上</b> とする ※ <b>全支部一律に設定</b>	<b>効果的なレセプト点検の推進</b> 【KPI】 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について <b>対前年度以上</b> とする ※ <b>全支部一律に設定</b>
	<b>柔道整復施術療養費の照会業務の強化</b> 【KPI】 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について <b>対前年度以下</b> とする ※ <b>全支部一律に設定</b>	<b>柔道整復施術療養費の照会業務の強化</b> 【KPI】 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について <b>対前年度以下</b> とする ※ <b>全支部一律に設定</b>
	<b>あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費の適正化の推進</b> ※KPIの設定なし	
	<b>返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進</b> 【KPI】 ① 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を <b>96.0%以上</b> とする ※ <b>支部ごとに設定</b> ② 返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を <b>対前年度以上</b> とする ※ <b>全支部一律に設定</b> ③ 医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を <b>対前年度以下</b> とする ※ <b>全支部一律に設定</b>	<b>返納金債権発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進</b> 【KPI】 ① 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を <b>96.0%以上</b> とする ※ <b>支部ごとに設定</b> ② 返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を <b>対前年度以上</b> とする ※ <b>全支部一律に設定</b> ③ 医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を <b>対前年度以下</b> とする ※ <b>全支部一律に設定</b>

### 3 - (2) . 平成30年度と平成31年度の支部事業計画 KPI (案)

分野	平成31年度 支部事業計画 (案) 【KPI】	平成30年度 支部事業計画 【KPI】
1. 基盤的保険者機能関係	<b>サービス水準の向上</b> 【KPI】 ① サービススタンダードの達成状況を100%とする ※ <u>全支部一律</u> に設定 ② 現金給付等の申請に係る郵送化率を90.0%以上とする ※ <u>支部ごとに設定</u>	<b>サービス水準の向上</b> 【KPI】 ① サービススタンダードの達成状況を100%とする ※ <u>全支部一律</u> に設定 ② 現金給付等の申請に係る郵送化率を87.0%以上とする ※ <u>支部ごとに設定</u>
	<b>限度額適用認定証の利用促進</b> 【KPI】 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を86.0%以上とする ※ <u>支部ごとに設定</u>	<b>限度額適用認定証の利用促進</b> 【KPI】 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を84.0%以上とする ※ <u>支部ごとに設定</u>
	<b>被扶養者資格の再確認の徹底</b> 【KPI】 被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を90.0%以上とする ※ <u>支部ごとに設定</u>	<b>被扶養者資格の再確認の徹底</b> 【KPI】 被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を87.0%以上とする ※ <u>支部ごとに設定</u>
	<b>オンライン資格確認の利用率向上</b> 【KPI】 現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を60.0%以上とする ※ <u>支部ごとに設定</u>	<b>オンライン資格確認の導入に向けた対応</b> 【KPI】 現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を65.0%以上とする ※ <u>支部ごとに設定</u>

### 3 - (3) . 平成30年度と平成31年度の支部事業計画 KPI (案)

分野	平成31年度 支部事業計画 (案) 【KPI】	平成30年度 支部事業計画 【KPI】
2. 戦略的保険者機能関係	ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの活用 ※KPIの設定なし	ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの活用 ※KPIの設定なし
	データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施 ※KPIの設定なし	データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施 ※KPIの設定なし
	i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 【KPI】 ① 生活習慣病予防健診受診率を59.3%以上とする ※支部ごとに設定 ② 事業者健診データ取得率を7.0%以上とする ※支部ごとに設定 ③ 被扶養者の特定健診受診率を26.0%以上とする ※支部ごとに設定	i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 【KPI】 ① 生活習慣病予防健診実施率を57.0%以上とする ※支部ごとに設定 ② 事業者健診データ取得率を7.0%以上とする ※支部ごとに設定 ③ 被扶養者の特定健診受診率を26.0%以上とする ※支部ごとに設定
	ii) 特定保健指導の実施率の向上 【KPI】 特定保健指導の実施率を26.7%以上とする ※支部ごとに設定  〔参考〕 被保険者 実施率：27.4% （対象者数：33,582人、実施見込者数：9,201人） 被扶養者 実施率：10.0% （対象者数：1,448人、実施見込者数：145人）	ii) 特定保健指導の実施率の向上及び平成30年度からの制度見直しへの対応 【KPI】 特定保健指導の実施率を24.8%以上とする ※支部ごとに設定

### 3 - (4) . 平成30年度と平成31年度の支部事業計画 KPI (案)

分野	平成31年度 支部事業計画 (案) 【KPI】	平成30年度 支部事業計画 【KPI】
2. 戦略的保険者機能関係	iii) 重症化予防対策の推進 【KPI】 受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を <b>12.0%以上</b> とする <u>※支部ごとに設定</u>	iii) 重症化予防対策の推進 【KPI】 受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を <b>11.5%以上</b> とする <u>※支部ごとに設定</u>
	iv) コラボヘルスの推進 ※KPIの設定なし	iv) 健康経営 (コラボヘルスの推進) ※KPIの設定なし
	広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進 【KPI】 ① 広報活動における加入者理解率の平均について <b>対前年度以上</b> とする <u>※全支部一律に設定</u> ② 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を <b>53.0%以上</b> とする <u>※支部ごとに設定</u>	広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進 【KPI】 ① 広報活動における加入者理解率の平均について <b>対前年度以上</b> とする <u>※全支部一律に設定</u> ② 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を <b>51.0%以上</b> とする <u>※支部ごとに設定</u>
	ジェネリック医薬品の使用促進 【KPI】 協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を <b>80.0%以上</b> とする <u>※支部ごとに設定</u> ※医科、DPC、調剤、歯科における使用割合	ジェネリック医薬品の使用促進 【KPI】 協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を <b>76.4%以上</b> とする <u>※支部ごとに設定</u>
	インセンティブ制度の本格導入 ※KPIの設定なし	インセンティブ制度の本格導入 ※KPIの設定なし
	パイロット事業を活用した好事例の全国展開 ※KPIの設定なし	パイロット事業を活用した好事例の全国展開 ※KPIの設定なし



### 3－(5)．平成30年度と平成31年度の支部事業計画 KPI（案）

分野	平成31年度 支部事業計画（案）【KPI】	平成30年度 支部事業計画【KPI】
2. 戦略的保険者機能関係	<p><b>地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 意見発信のための体制の確保</li> <li>ii) 医療費データ等の分析</li> <li>iii) 外部への意見発信や情報提供</li> </ul> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者の参加率を<b>90.0%以上</b>とする <b>※支部ごとに設定</b></li> <li>② 「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を実施する <b>※全支部一律に設定</b></li> </ul>	<p><b>医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ</b></p> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率を<b>90.0%以上</b>とする <b>※支部ごとに設定</b></li> <li>② 「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を実施する <b>※全支部一律に設定</b></li> </ul>
3. 組織・運営体制関係	<p><b>費用対効果を踏まえたコスト削減等</b></p> <p>【KPI】 一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、対前年度以下とする <b>※全支部一律に設定</b></p> <p>※「組織・運営体制関係」については、KPIが設定されている項目のみ掲載。</p>	<p><b>費用対効果を踏まえたコスト削減等</b></p> <p>※KPIの設定なし</p>

- 
- 支部予算の見直しについて

### 3- (6) . 支部予算の見直しについて

#### ●支部予算の現状と問題点

予算の種類	問題点
① 事務室賃料等、支部の基本的な業務に必要な予算 <b>【基礎的業務関係予算】</b>	
② 地域の実情等を踏まえた取組（広報・意見発信及び③を除く保健事業に対する一定の予算に加えて、さらに取組を推進するために必要な予算 <b>【特別計上関係予算】</b>	医療費適正化等の保険者機能の推進に積極的な支部ほど都道府県保険料率が上昇するリスクを伴う側面があり、各種取組に消極的にならざるを得ない部分があった。
③ 保健事業における重点な取組等に対し措置してきた予算	措置対象が年々追加され、特別計上関係予算やデータヘルス計画予算との間で関係が極めて曖昧になっていること等、本部・支部ともに事務処理が煩雑になっていた。

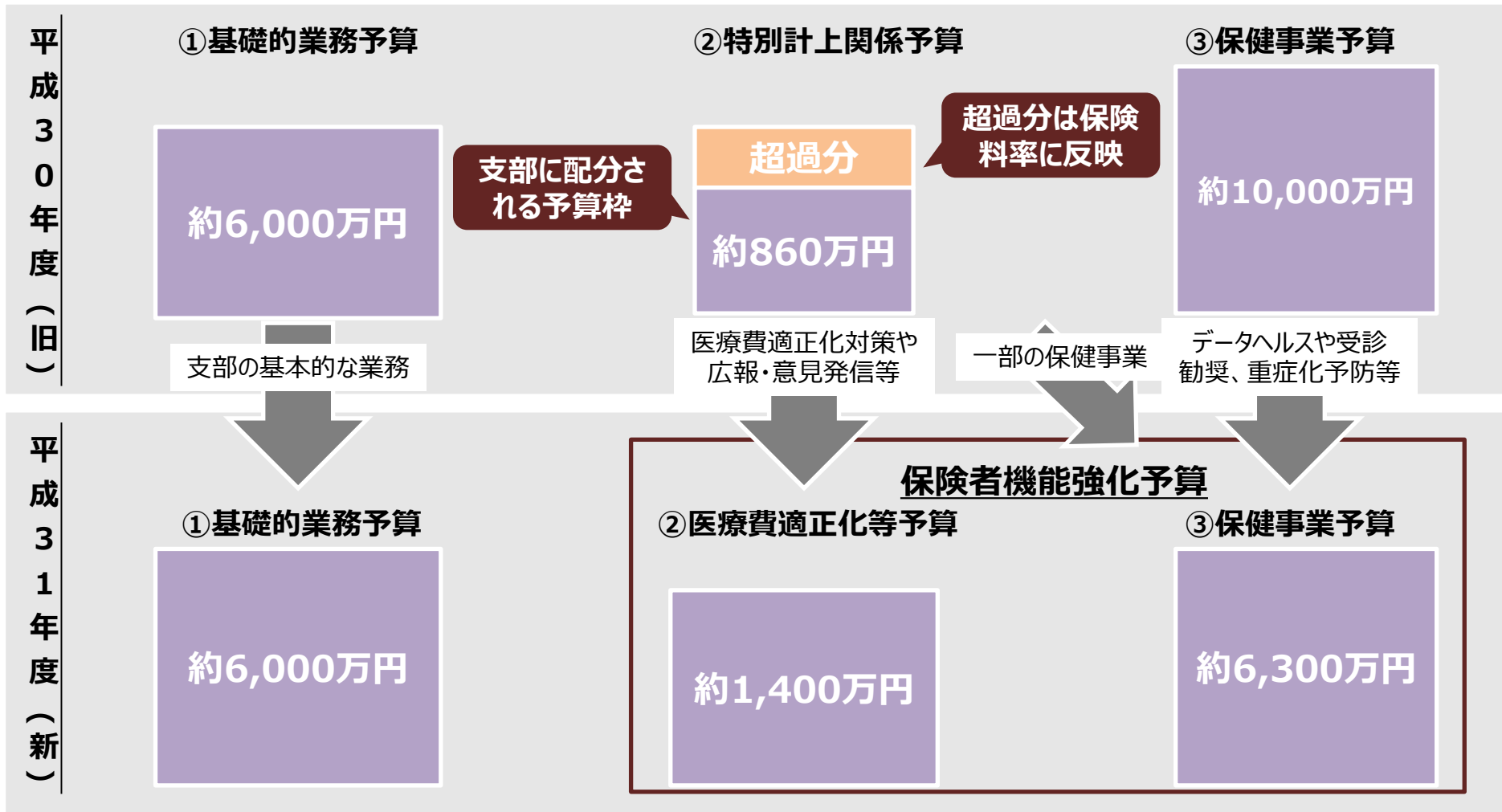
### 3- (7) . 支部予算の見直しについて

#### ●見直しの内容

予算の種類		内容
① 基礎的業務関係予算		(変更なし)
保険者機能強化予算	② 支部医療費適正化等予算 ➤ 「医療費適正化対策」、 「広報・意見発信」に対する予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 加入者数を踏まえて設定（上限あり）</li> <li>◆ 取組の分野ごとの配分は、支部の裁量で設定できることを原則とし、予算執行時においても分野間の振替を必要とする場合には本部において確認の上柔軟に対応できるようになる</li> </ul>
	③ 支部保健事業予算 ➤ 保健事業における重点的な取組等に対する予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 予算を一本化</li> <li>◆ 特定健診の対象となる40歳以上の加入者数を踏まえて決定（上限あり）</li> <li>◆ 取組の分野ごとの配分は、支部の裁量で設定できることを原則とし、予算執行時においても分野間の振替を必要とする場合には本部において確認の上柔軟に対応できるようになる</li> </ul>

### 3-(8). 支部予算の見直しについて

#### <イメージ図>



(注) 図中の金額は、熊本支部における粗い予算額を記載している。また、平成31年度はあくまでも見込みであり、変更があり得る。

- 
- 平成31年度  
熊本支部 保険者機能強化予算について

### 3- (9) . 支部の予算（保険者機能強化予算）について（案）

（熊本支部）医療費適正化予算枠：14,434千円

#### 医療費適正化対策経費

事業名	内容	予算額
（新規） ジェネリック医薬品の使用促進	ジェネリック医薬品の使用割合向上を目的に、使用割合の低い年齢層もしくは地域等をターゲットにしたダイレクトメールによる利用勧奨を行う。	1,980千円
（新規） 柔道整復師施術療養費および療養費（あん摩マッサージ、針・きゅう）の制度説明パンフレット作成	柔整や、あん摩マッサージ、はり・きゅうを利用する加入者、正しい制度内容を理解していないため、誤った保険証使用が発生している背景を踏まえて、柔整及びあん摩マッサージ、はり・きゅうの健康保険制度が使用できる制度説明を記載したパンフレットを作成し、事業所配布により制度周知を図る。	418千円
（新規） 医療機関を対象とした健康保険事務説明会	支払基金と共催で、保健医療機関事務担当者を対象として、健康保険制度及び保険請求事務の知識向上を図り、保険給付及び保険請求の適正化を推進する。	43千円

### 3- (10) . 支部の予算（保険者機能強化予算）について（案）

#### 広報・意見発信経費

事業名	内容	予算額
紙媒体による広報	納入告知書チラシ、事務説明会資料、新規適用事業所向け説明冊子、情報提供サービス案内チラシの作成	2,612千円
(新規) 「メディアを活用した健康経営・健康づくり・制度等の周知」	メディアを活用して健康経営や健康づくり等の必要性の啓発や、地方自治体等関係団体と連携して、かかりつけ医受診など、医療費に対する関心を持ってもらうための広報活動を行う。	9,380千円





### 3- (12) . 支部の予算（保険者機能強化予算）について（案）

#### 健診・保健指導経費

事業名	内容		予算額
健診及び保健指導に係る事務経費	事業者健診の結果データ取得	i. 事業者健診結果データ取得勧奨に係る民間業者への業務委託	4,422千円
	健診推進費		5,178千円
	健診受診勧奨等経費	i. 新年度健診案内にかかるリフレット作成	1,795千円
		ii. 特定健診とがん検診同時集団健診の受診勧奨	2,597千円
		iii. 新規適用事業所への生活習慣病予防健診の受診勧奨・特保受入れ拒否事業所への電話勧奨	2,592千円
	保健指導利用勧奨経費	i. 被扶養者特定保健指導グループ支援セミナーの開催	639千円
		ii. 事業主宛特定保健指導利用勧奨チラシ	162千円

### 3-(13). 支部の予算（保険者機能強化予算）について（案）

#### その他の保健事業経費

事業名	内容		予算額
保健事業計画アドバイザー経費			30千円
コラボヘルス事業	i. 健康づくりイベントの開催	社会保険委員会等と連携し、ウォーキング大会（主催）、ミニバレーボール大会（共催）を開催し、加入者の運動の習慣化及び健康増進を図る。	99千円
	ii. ヘルスター健康宣言事業所のフォローアップ及び認定勸奨	健康宣言事業所の拡大、健康宣言事業所へのフォローアップ、及びヘルスター認定2019を実施する。	3,398千円
情報提供ツール	ヘルスケア通信簿（ヘルスター通信簿）の作成	事業所ごとに健康状態・健康課題を“目に見える”ものとして、情報提供ツールを作成し、事業主や健診担当者へ提供する。健康経営の円滑な実現を図ることを目的とし、さらに、健診・特定保健指導などの実施率向上を図る。	510千円

### 3- (14) . 支部の予算（保険者機能強化予算）について（案）

#### その他の保健事業経費

事業名	内容		予算額
未治療者受診勧奨	支部保健師及び外部委託による、電話勧奨及び文書による受診勧奨を実施する。		7,720千円
重症化予防対策	熊本県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象に該当する加入者に、支部保健師及び外部委託による受診勧奨の面談を実施する。		10,016千円
その他の保健事業	i. 予約状況サービスの提供	生活習慣病予防健診の受診率向上と事業所担当者の利便性向上を図る	261千円
	ii. 生活歯援プログラムの実施	健康宣言事業所のフォローアップの一つとして、熊本県歯科医師会及び熊本県歯科衛生士会の協力のもと、被保険者に対して、生活歯援プログラムを実施し、歯・口の健康づくりに対する意識の向上を図るとともに、生活習慣の問題点を見つけ改善していく。	196千円

---

(報告)

・ 第94回運営委員会報告について

(インセンティブ制度に係る本格実施等の実績及び広報の実施状況について)

<別紙>

運営委員会 (第94回) 「資料4」 参照

---

(その他)

今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール

# 今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール（現時点での見込み）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	9/13		11/21	12/19 (12/27)	1/31	(下旬)	下旬	
運営委員会	事業計画(H31年度)							(保険料率の広報等)
	予算(H31年度)							
支部評議会	インセンティブ制度							
	平均保険料率				都道府県単位保険料率			
	保険料率		都道府県単位保険料率					
	支部の事業計画(H31年度)				支部の予算(H31年度)			
国・その他	制度見直し検討				政府予算案閣議決定	激変緩和率の提示	保険料率の認可等	事業計画、予算の認可等